

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)			
市町村名	木祖村	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	繰入総額	3,443,660	3,510,170	実質収支比率	5.4	8.8	
				財源超過	×	繰出総額	3,316,243	3,273,645	経常収支比率	85.8	84.8	
人口	令和2年国調(人)	2,692	産業構造(※5)	首都	×	繰入繰出差引	127,417	236,525	(※1)	(86.2)	(85.7)	
	平成27年国調(人)	2,926		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	14,617	53,883	標準財政規模	2,106,361	2,079,853	
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	2,579	区分	中部	×	実質収支	112,800	182,642	財政力指数	0.27	0.28	
	うち日本人(%)	2,637		第1次	×	単年度収支	-69,842	-51,067	公債費負担比率	15.1	13.5	
面積(km ²)	うち日本人(人)	2,616	第2次	過疎	○	積立金	2,868	1,065	健全化判断比率	-	-	
	うち日本人(%)	-2.3		第3次	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
人口密度(人/km ²)	19	140.50	第3次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
世帯数(世帯)	1,013	62.2	第3次	指数表選定	○	実質単年度収支	-66,974	-50,002	実質公債費比率	7.6	6.5	
職員状況(※8)		60.0	第3次	低開発	×	基準財政収入額	506,584	514,398	資金不足比率(※4)	-	-	
特別職等	市区町村長	1	6.400	一般職員	53	151,315	2,855	2,961,085	2,928,116	地方債現在高	2,782,344	2,729,393
	副市区町村長	1	5,310	うち消防職員	-	-	-	2,445,801	2,356,657	うち公的資金	6,429	5,135
教育長	1	2,430	1,660	うち技能労務職員	-	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
議会議長	1	1,500	95.2	教育公務員	-	-	-	-	-	収益事業収入	-	-
議会副議長	1	1,500	95.2	臨時職員	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高	1,516,341	1,411,911
議会議員	7	1,500	95.2	合計	53	151,315	2,855	8,872	8,872	積立金現在高	8,872	8,872
				ラスバイレス指数				775,466	495,211	減債基金		
										財政調整基金		
										その他特定目的基金		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	
(1)	一般会計	(2)	木祖村国民健康保険特別会計	(4)	木祖村簡易水道事業会計	(6)	木曾広域連合	(16)	(有)源流			
		(3)	木祖村後期高齢者医療制度特別会計	(5)	木祖村下水道事業会計	(7)	(一般会計)	(17)	奥木曾グリーンリゾート(株)			
						(8)	(下水道事業会計)	(18)	やぶはらタクシー(株)			
						(9)	(介護保険特別会計)					
						(10)	長野県後期高齢者医療連合					
						(11)	(一般会計)					
						(12)	(後期高齢者医療特別会計)					
						(13)	中信地区町村交通災害共済事務組合					
						(14)	長野県市町村自治振興組合					
						(15)	長野県市町村総合事務組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(円)」と「一人あたり給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。